

総 研 し ぽ ー と

農協活性化における女性の役割に関する調査 【抜粋版】

現在、女性の活躍を積極的に支援する企業が注目されている。農協でも、組織面および活動面における女性の位置づけは高まっている。本報告書は、農協が女性の活動を積極的に支援し、女性が運営に主体的に参画することにより、組合の活性化に結び付けている 5 農協への聞き取り調査結果をまとめたものである。

なお、本調査は、（一財）農村金融研究会に委託して実施した。

農林中金総合研究所

はじめに

本稿は、当会が農林中金総合研究所から委託を受けて実施した「農協活性化における女性の役割に関する調査」報告書である。

農業をはじめ地域の様々な取り組みにおいて女性の果たしている役割は大きい。農協においても女性や女性部に地域・社会貢献等の活動力として頼っている、さらに期待している面がある。加えて、農協の組織基盤強化・組合員対策においても女性は重要な存在となっている。農協における女性の正組合員比率も年々増加しており、農協の組織活動、さらには組織運営においても女性の活躍が期待されている。

平成 24 年度に実施した「農協における組合員後継者対策調査」でも、後継者・次世代対策にあたって、女性及び女性部に対する取り組み・支援に力を入れている農協が多かった。

J A 全国女性組織協議会と全国農業協同組合中央会が実施（平成 25 年 7 月 31 日現在）した農協女性役員（理事・経営管理委員・監事）等の調査によると、農協女性役員は 1,117 人であり、女性理事等が 2 名以上いる農協は 418 であった。また、J A 全国大会における女性の J A 経営参画 3 目標（女性理事等 2 名以上、女性総代 10% 以上、女性正組合員 25% 以上）を達成している農協は 53 であった。このことから女性の役割に期待している農協が増えてきていることがわかる。

そこで本調査では、農協活性化にあたって女性を主とした取り組みを調査し、現状や効果、課題等を今後の農協の女性に対するアプローチ・支援に資することを目的とした。調査対象の農協は、女性（部）の活動が活発であると想定される農協を、J A 全国女性組織協議会事務局からのアドバイスをいただいて抽出した。

調査にあたっては、①女性正組合員及び総代、理事の実情と効果、②女性部の主な活動内容と課題、③経営トップから見た女性及び女性部への期待・評価、④女性役員や女性部部长からの自己評価等、をヒアリングした。

調査農協として、新ふくしま農協（福島県）、おうみ富士農協（滋賀県）、紀の里農協（和歌山県）、防府とくち農協（山口県）、山口中央農協（山口県）に協力をお願いし、ご協力いただいた。ご多忙にもかかわらず複数回にわたって調査にご協力いただいた各農協に改めて感謝申し上げます。また、ヒアリングにご協力いただいた組合長、女性役員、女性部（会）部長、支部長等の方々、調査にあたってのアドバイスをいただいた県中央会にも心からお礼申し上げます。

本報告書抜粋版は、調査結果の総括部分である「農協活性化における女性の役割調査結果」（茂野隆一検討委員が執筆）のみを掲載した。

なお、調査は、効率的かつ的確に行うため、当会内に調査実施に関する検討委員会を設け、そこでの検討結果を踏まえて実施した。

検討委員

茂野 隆一（筑波大学）

氏家 清和（筑波大学）

木原 久

鈴木 利徳

オブザーバー

福田 竜一（農林水産政策研究所）

事務局 農村金融研究会

原 弘平

田代 雅之

坂内 久

室 孝明

尾中 謙治

平成 26 年 9 月
一般財団法人 農村金融研究会

I. 農協活性化における女性の役割調査結果

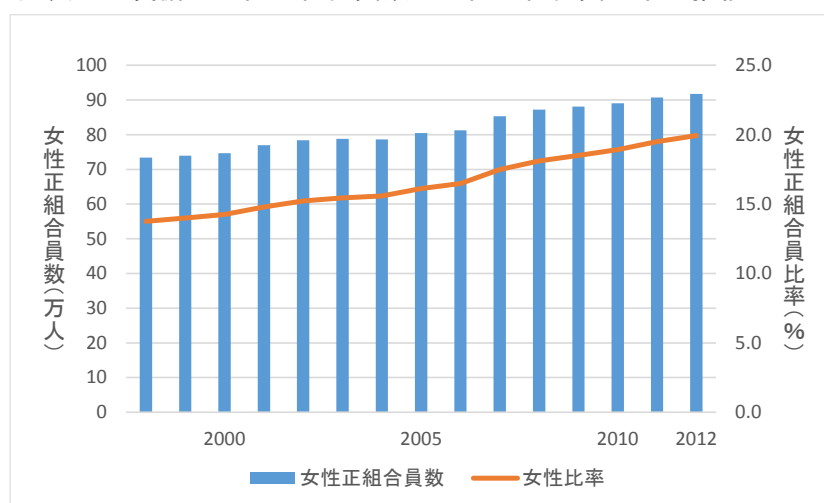
1. はじめに

農協活動における女性参画促進の重要性が、これまで幾度となく主張されてきた。たとえば1970年の全国農協大会で採択された「生活基本構想」では、生活活動を農協活動の柱の一つとして位置づけ、その中で婦人部の役割の重要性が強調された。1990年の全国農協大会からは、農協運営への女性参画の促進と、正組合員、総代、役員等の女性比率の数値目標が示されている。また行政側も2010年農水省経営局長通知で、農協において女性役員2名以上の選任を求めるガイドラインを示すなどの措置を講じている。これらを踏まえ、多くの農協で女性の参画を促進するための取り組みが行われてきており、なかには着実な実績を積み上げている農協が存在する。果たして農協における女性参画の実態、農協活動に及ぼす影響はいかなるものなのだろうか。本調査は先進的な取り組みを行っている5農協を取り上げ、その一端を明らかにしようとするものである。

2. 全国における状況

調査農協について触れる前に、全国レベルにおける農協の女性参画の状況を確認しておこう。図表1は女性正組合員数と女性正組合員比率の推移を示したものである。女性正組合員数は近年一貫して増加しており、そのペースは最近加速している。その結果、正組合員数全体の減少傾向と相まって女性正組合員比率は1998年の13.8%から2012年の19.9%にまで上昇している。また、女性役員（経営管理委員、常勤・非常勤理事、監事）数、女性比率の推移を示した図表2によれば、女性役員数は着実に増加しており、女性比率も大きく上昇している。ただし上昇したとはいえ2012年の女性比率は5.3%にとどまっていることには留意する必要があるだろう。

図表1. 農協の女性正組合員数と女性正組合員比率の推移



資料 農林水産省「総合農協統計表」

図表 2. 農協の女性役員数、女性比率の推移

年度	役員合計 (人)	うち女性 (人)	女性比率 (%)
1998	40,488	143	0.4
2003	24,786	300	1.2
2008	20,074	605	3.0
2012	18,910	998	5.3

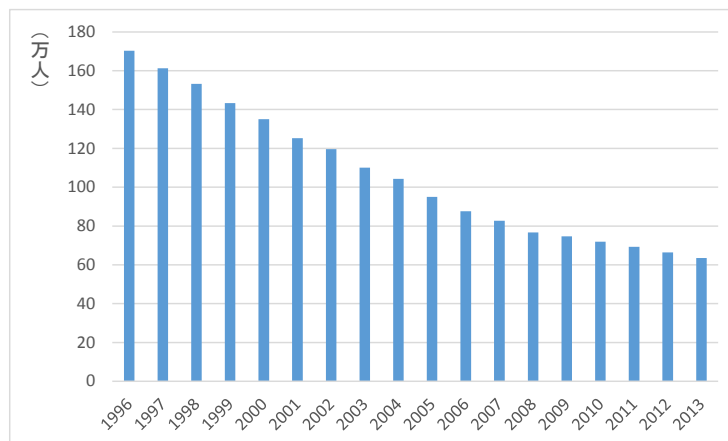
資料 農林水産省「総合農協統計表」

注 役員とは経営管理委員、常勤・非常勤理事、監事

以上のように、女性正組合員数、女性役員数ともに増加し、農協運営に占める女性の位置づけが高まっていることが数字上からは窺うことができる。これによって、多くの農協が取り組んできた一戸複数組合員制による女性の正組合員への取り込みや、農水省のガイドラインに沿った女性役員登用の増加などが一定の成果を挙げているとみることができよう。

一方、図表 3 は農協女性部、婦人部などに代表される女性を中心とした組織に所属する人員数の推移を示したものである。女性組織には組合員以外も所属することができるため、かつては正組合員数を大きく上回っており、たとえば 1998 年時点では女性正組合員数 73 万人に対して女性組織構成数 153 万人と 2 倍以上の開きとなっている。ところが女性組織構成員数はその後急速に減少し、15 年後の 2013 年には 63 万人と半数以下にまで落ち込む。その結果、女性正組合員数との関係は逆転し、女性正組合員数が女性組織構成員数を上回ることになる。また、女性組織構成員の年齢構成の推移を示した図表 4 によれば、女性組織においても急速に高齢化が進んでいる。2013 年においては構成員の 68% が 60 歳以上であり、50 歳未満の比率はわずかに 12% となっている。

図表 3. 農協における女性組織構成員数の推移



資料 J A 全国女性組織協議会資料

図表 4. 女性組織の年齢階層別構成比

(単位: %)

	1989	1995	2001	2006	2011	2013
～39歳	19	17	8	10	6	4
40～49歳	27	24	18	14	10	8
50～59歳	34	31	32	28	25	21
60～69歳	20	29	43	48	37	39
70歳～					22	29

資料 J A全国女性組織協議会資料

このような状況をいかに理解するかであるが、単に女性組織構成員数の減少をもって農協における女性活動の停滞とするのは早計であろう。以前は組合員世帯の女性はほぼ自動的に女性組織に加入する形態をとる農協が多かったが、近年は参加意志のあるメンバーだけを構成員とする方針の農協が増えており、いわば構成員の「実質化」が進んだことも、急激な減少の背景にあると考えられるからである。しかし、女性正組合員でさえ女性組織に所属しないということがそう珍しくないという状況の持つ意味はやはり大きい。数に頼った従来型の組織運営がすでに曲がり角をむかえていると考えることができよう。構成員の高齢化と併せて、農協女性組織の基礎条件が大きく変わりつつある。

3. 調査から見てくる女性の役割の現状

先進的な事例から農協活動における女性の役割を探るという今回の調査趣旨を踏まえ、J A全国女性組織協議会事務局のアドバイスを参考に、女性参画に積極的に取り組んでいると思われる農協を選定し調査を行った。調査対象は、新ふくしま農協(福島県)、おうみ富士農協(滋賀県)、紀の里農協(和歌山県)、防府とくち農協(山口県)、山口中央農協(山口県)の5農協である。5農協の概要を図表5に示した。以下では、調査から得られた特徴的な事項について要約する。

①一部の農協で女性正組合員が増加

女性の正組合員化に、農協の方針として積極的に取り組んでいる農協(紀の里)では、1戸複数組合員化を促進する中で女性の正組合員の大幅な増加を実現している。また女性の出資金額を低く抑えることによって正組合員化を促進しようとする試みを行っている例(防府とくち)もある。ただし、農協として女性の正組合員増加を目標として掲げていない農協もあり、農協間で対応の違いがみられた。また、こうした取り組みとは別に相続の発生により結果として女性正組合員比率が増加したというような状況も見受けられる。

図表 5. 調査対象農協の概要

農協の事業概況(平成24年度)

	新ふくしま農協	おうみ富士農協	紀の里農協	防府とくち農協	山口中央農協
貯金残高(億円)	1,938	1,229	1,932	748	1,435
貸出金残高(億円)	507	307	350	170	310
(貯貸率)	26.1%	25.0%	18.1%	22.7%	21.6%
販売品販売・取扱高(億円)	73	36.4	94	15.5	44
うち直売所(億円)	7.9	10.2	30	1.8	1
購買品供給・取扱高(億円)	42	19.1	29	12	43

農協の組織概要(平成24年度)

組合員数(人)	24,766	11,245	18,335	15,315	23,642
正組合員数(人)	11,228	5,479	11,440	6,498	11,351
うち女性(人)	1,688	753	3,480	1,703	3,579
(女性割合)	15.0%	13.7%	30.2%	26.2%	31.5%
准組合員(人)	13,538	5,766	6,895	8,817	12,291
うち女性(人)	3,467	1,968	2,487	2,657	4,355
(女性割合)	25.6%	34.1%	36.0%	30.1%	35.4%
総代(人)	600	523(平成25年9月)	587	550	600
女性総代(人)	129	68(平成25年9月)	173	26	65
(女性総代比率)	21.5%	13.0%	29.5%	4.7%	10.8%
理事数(人)	38	20(経営委員会)	30	15	25
女性理事(人)	7	2	6	2	2
(女性理事比率)	18.4%	10.0%	20.0%	13.3%	8.0%

女性部の概要(平成24年度)

女性部員数(人)	1,847	925	1,939	1,736	3,366
エルダー部会員(人)	313	—	—	—	1,647
フレッシュミズ部会員(人)	107	—	107	約50	215
農協の対応部署(人数)	総合企画部組織広報課(5名)	総務部くらしの支援課(8名)	生活部生活相談課(課長1名、担当6名)	企画管理部組合員課、各支所に担当者	総務部くらしの活動課、各支所に担当者
支部数	47	—	6	13	21
サークル数	120	25	41	49	133

②女性総代・役員の登用が進む

女性総代、理事の登用について積極的なのは新ふくしまと紀の里で、理事・総代の女性枠を設ける(新ふくしま)、地域の「申し合わせ」による女性の選出(紀の里)などの取り組みを行うことによって、多くの女性総代、理事を登用している。女性役員の登用による効果については、職員の制服や接遇態度など女性の視点からのアドバイス、役員の女性部活動への関心が高まった、などの声を聴くことができた。

③年齢階層別組織で活動する女性部

女性部について各農協とも共通するのは、年齢階層別の組織を設けて活動していることである。年齢の括り方、名称は若干差異があるが、各農協とも、フレッシュミズ、ミドル、エルダーの部会を設置している。ただし、厳密な区分を行っていないわけではなく、人的つながりを重視したゆるやかな階層分けを行っている農協が多い。

④食と農に関わる活動に見られる各農協の特色

女性部の活動は、1) 趣味を中心としたサークル活動、2) 地域の食と農に関わる活動、3) 福祉に関わる活動、4) 教養、文化活動、5) その他の活動に大別することができる。各農協とも日常の活動の中心は1) であるが、特に2) において各農協の特色ある活動を見ることができた。直売所、農産加工品の製造・販売、地元農産品を使った料理教室を通じた地域農業のPR活動、農業体験による食育支援については、すべての農協で積極的に取り組まれていた。

⑤公益的活動、教養を高める活動にも積極的に取り組む

高齢者福祉、子育て支援、食育支援など、農協の枠を超えて地域の公益的な活動に積極的に取り組む事例が多く見られた。また、「アグリカレッジ」(新ふくしま)、「女性大学」(紀の里)、「きらめきカレッジ」(防府とくち)、「きらめきカレッジ」(山口中央)、「JA文化セミナーきらめき」(おうみ富士)といった農協・地域農業・地域文化などへの理解を深める活動を各農協とも積極的に行っている。

⑥次世代の担い手育成に課題

各農協とも女性部員の高齢化に直面しており、フレッシュミズ層の取り込みと次世代のリーダー育成という課題を抱えている。フレッシュミズを対象とした「フレッシュ講座」(防府とくち)の開講や、支部における「仲間づくり担当者」の設置(山口中央)、農協女性職員の女性部勧誘(新ふくしま)といったように、各農協は工夫を凝らして対策に取り組んでいる。

⑦活動の拠点としての支店・支所

女性部では地域ごとに支部をつくり、支部を中心とした活動を行っている。支部の活動の拠点として、ほとんどの農協で支店・支所の重要性が指摘された。支所職員によるサポートや、料理教室や会合等の開催場所など、ソフトとハードの両面において拠点としての支店・支所の重要性を指摘する声を多く聴くことが出来た。また「支所を核とした取り組み強化」を前面に掲げる農協(紀の里)もあった。

⑧女性活動を支援する体制の重要性

農協側の支援体制が、女性活動の活性化に貢献している事例が多く見られた。「組織広報課」(新ふくしま)、「くらしの支援課」(おうみ富士)、「生活相談課」(紀の里)、「組合員課」(防府とくち)、「くらしの活動課」(山口中央)というように、農協によって名称は異なるが、女性部活動をサポートする担当部署が設けられ、相当程度の人的リソースが割り当てられている。また、防府とくち、山口中央のように各支所に担当者を配置している農協もあった。

⑨収益性のある取り組みによりモチベーションを上げる

女性活動が収益を目的とするものでないことはいうまでもないが、活動によってなんらかの収益がもたらされることが、女性部員の参加意識を高め、活動を活性化させている。味噌作り体験教室からはじまった農産加工作業（おうみ富士）をはじめ、青空市、直売所などなにがしかの収益に結びつく活動は、いずれの農協とも活発である。

4. おわりにー女性の役割をめぐる論点ー

以上で見てきたように、高齢化や女性部員の減少という全国の農協と同様の状況に直面しながらも、今回調査した5農協においては女性の力を農協活動に活用し、着実に成果を挙げている。最後に、これらの調査を通じて浮かび上がってきた農協の女性活動をめぐる2つの論点を述べて結びとしたい。

まず、現在の農協活動の中で女性の活動はどの様に位置づけられているのか、についてである。この点は事業推進、組織基盤の両面から考えることができよう。まず事業推進に関して、女性活動を明確に位置づけている農協は今回の調査では見いだすことができなかった。もちろん、直売所の運営における女性部の貢献は大きく、また生活活動の中心は女性部であることはいうまでもない。しかし、各事業との連携、農協全体の事業推進といった観点から、はっきりとしたビジョンを示せる農協は今回の調査農協に限らずほとんど無いというのが実情であろう。かつて共同購入活動が、生活購買のひとつの柱だった時代もあるが、女性部員の減少、高齢化を前にして、事業推進への協力は実態として非常に困難であるといわざるを得ない。

一方、組織基盤の強化という観点においては、多くの農協が取り組みの中心として女性活動を位置づけている。地産地消、食育など食と農に関連した多彩な活動によって、組合員の結びつきを深め、地域社会との連携を強化していくためには、女性部の働きが欠かせない。今回調査した農協では経営トップをはじめとしてこの点をよく認識し、女性活動へのサポート体制を構築していた。

もう一つの論点としては、女性活動の主体性についてである。今回の調査を通じて、農協の女性活動がそれぞれの意志を尊重した参加型、双方向型の主体性の高い活動に向かいつつあることを強く感じた。かつて多く見られた「付き合い」や地域ぐるみといった参加形態は少なくなり、好みや考え方が共通する人たちが自発的に集まり交流するという形が主流となっている。こうした傾向は、受講料や参加費を徴収する催しが人気を集め、また農協、地域の枠を超えた生協やNPOとの交流、組合員世帯以外からの参加の増加といったことから窺うことができる。その背景には、我が国における社会活動全般の傾向ということとともに、農協の女性部員が急速に減少する中で、残った担い手たちがより主体性を発揮するといった構図があるのかもしれない。いずれにせよ、農協における女性活動を推進するにあたっては、こうした状況を念頭に置く必要があると思われる。

（茂野 隆一）

総研レポート【抜粋版】

26 調一No.5

発 行 (株)農林中金総合研究所 調査第一部

〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-1-12 コープビル

電 話 03-3233-7738

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。